

第 13 期

附属明細書

平成25事業年度

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

独立行政法人 航海訓練所

記 載 内 容

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 資産除去債務の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	22,755,232	-	-	22,755,232	10,297,548	1,164,909	-	12,457,684	
	構 築 物	67,400,760	-	-	67,400,760	8,088,090	1,348,015	-	59,312,670	
	船 舶	4,200,000	2,829,000,000	-	2,833,200,000	4,199,999	769,999	-	2,829,000,001	
	リ ー ス 船 舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	4,538,252	-	-	4,538,252	3,789,436	757,888	-	748,816	
	工具器具備品	391,145,496	31,309,425	406,136	422,048,785	334,063,306	19,820,592	-	87,985,479	
	その他のリース資産	42,667,800	-	5,492,340	37,175,460	20,561,772	8,654,982	-	16,613,688	
	計	4,089,807,540	2,860,309,425	5,898,476	6,944,218,489	3,938,100,151	32,516,385	-	3,006,118,338	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	22,189,612	-	-	22,189,612	20,259,585	728,460	-	1,930,027	
	構 築 物	851,398,612	-	3,859,088	847,539,524	435,778,585	15,259,421	-	411,760,939	
	船 舶	8,737,863,750	1,350,000,000	-	10,087,863,750	6,703,999,057	333,227,906	-	3,383,864,693	
	工具器具備品	48,743,769	-	-	48,743,769	26,130,021	4,845,802	-	22,613,748	
	計	9,660,195,743	1,350,000,000	3,859,088	11,006,336,655	7,186,167,248	354,061,589	-	3,820,169,407	
非償却資産	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	建 設 仮 勘 定	900,000,000	450,000,000	1,350,000,000	0	-	-	-	0	
	計	1,149,000,000	450,000,000	1,350,000,000	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
有形固定資産 合 計	建 物	44,944,844	-	-	44,944,844	30,557,133	1,893,369	-	14,387,711	
	構 築 物	918,799,372	-	3,859,088	914,940,284	443,866,675	16,607,436	-	471,073,609	
	船 舶	8,742,063,750	4,179,000,000	-	12,921,063,750	6,708,199,056	333,997,905	-	6,212,864,694	
	リ ー ス 船 舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	4,538,252	-	-	4,538,252	3,789,436	757,888	-	748,816	
	工具器具備品	439,889,265	31,309,425	406,136	470,792,554	360,193,327	24,666,394	-	110,599,227	
	その他のリース資産	42,667,800	-	5,492,340	37,175,460	20,561,772	8,654,982	-	16,613,688	
	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	建 設 仮 勘 定	900,000,000	450,000,000	1,350,000,000	0	-	-	-	0	
	計	14,899,003,283	4,660,309,425	1,359,757,564	18,199,555,144	11,124,267,399	386,577,974	-	7,075,287,745	
無形固定資産	特 許 権	203,475	-	-	203,475	193,682	1,415	-	9,793	
	ソフトウェア	50,526,506	-	-	50,526,506	48,356,156	723,450	-	2,170,350	
	そ の 他	1,800,000	-	-	1,800,000	-	-	855,000	945,000	H18減損処理
	計	52,529,981	-	-	52,529,981	48,549,838	724,865	855,000	3,125,143	
投資その他の資産	長期前払費用	83,936	-	62,174	21,762	-	-	-	21,762	

（注）当期増減額の主な内訳は次のとおりである。

増加額	船 舶 (大成丸)	4,179,000,000
減少額	建 設 仮 勘 定 (大成丸)	1,350,000,000

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	327,338,549	527,183,553	-	596,153,853	-	258,368,249	
合 計	327,338,549	527,183,553	-	596,153,853	-	258,368,249	

(注) 当期購入・製造・振替及び払出・振替には、大成丸から青雲丸へ移替えした17,508,960円が含まれる。

3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国等から国有財産等の使用許可	215,012,757	4,981,554	-	219,994,311	第91 特定 有
契約及び法令上の義務	3,555,976	-	-	3,555,976	第91 特定 有
合 計	218,568,733	4,981,554	-	223,550,287	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,812,304,798	-	-	4,812,304,798	
	計	4,812,304,798	-	-	4,812,304,798	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	5,009,093,775	1,350,000,000	3,859,088	6,355,234,687	当期増加額 船舶(大成丸)取得 当期減少額 構築物(有明浮標等)除却
	政府継承	1,800,000	-	-	1,800,000	
	計	5,010,893,775	1,350,000,000	3,859,088	6,357,034,687	
	損益外減価償却累計額	△6,835,910,593	△354,061,589	△ 3,804,934	△7,186,167,248	当期減少額 有明浮標等除却に伴う減価 償却累計額の取崩
	損益外減損損失累計額	△855,000	-	-	△855,000	
	損益外利息費用累計額	△130,771,563	△4,981,554	-	△135,753,117	当期増加額 第91 資産除去債務の利息 費用分
	差 引 計	△1,956,643,381	990,956,857	54,154	△965,740,678	

5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,522,831	1,281,483	-	2,804,314	当期増加額は平成25年9月11 費に国土交通大臣より承認を得 たため。
合 計	1,522,831	1,281,483	-	2,804,314	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返 運営費交付金	資産見返 運営費交付金	小 計	
23 年 度	115,626	-	79,356			79,356	36,270
24 年 度	419,569,061	-	392,240,295	14,284,200	12,996,900	419,521,395	47,666
25 年 度	-	5,195,602,000	4,251,815,603	495,390,393	18,312,525	4,765,518,521	430,083,479
合 計	419,684,687	5,195,602,000	4,644,135,254	509,674,593	31,309,425	5,185,119,272	430,167,415

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	79,356	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額:79,356円 (船舶運航経費:79,356円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに当該業務について終了したため、これに充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	79,356	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、 一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会 計 基 準 第 8 1 第 3 項 に よ る 振 替 額		-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		79,356	

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	392,240,295	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:406,524,495円 (船舶運航経費349,229,428円 教育訓練経費:514,613円 等) イ)固定資産の取得額:工具器具備品 12,996,900円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに当該業務について終了したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返 運営費交付金	14,284,200	
	資産見返運営費交付金	12,996,900	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	419,521,395	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、 一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会 計 基 準 第 8 1 第 3 項 に よ る 振 替 額		-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		419,521,395	

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	781,309,987	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く)
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	495,390,393	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,773,422,679円 (船舶運航経費1,244,383,079円 教育訓練経費:283,193,970円 等) 内327,338,549円は期首のたな卸資産
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	18,312,525	イ) 自己収入に係る収益計上額:航海訓練受託料収入 57,834,000円 ウ) 固定資産の取得額:工具器具備品 18,312,525円
	資 本 剰 余 金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	1,295,012,905	年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	3,470,505,616	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:3,425,335,762円 (人件費:3,241,291,764円、その他:184,043,998円)
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	③運営費交付金の収益化額の積算根拠
	資 本 剰 余 金	-	年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化。
	計	3,470,505,616	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	②当該業務に関する損益等
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会 計 基 準 第 8 1 第 3 項 に よ る 振 替 額		-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		4,765,518,521	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	36,270 ・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度以降となっているもので運営費交付金債務として翌事業年度以降に繰り越したものの。 ・上記については、翌事業年度以降において計画される業務を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- ・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- ・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	47,666 ・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているもので運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- ・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- ・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	430,083,479 ・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- ・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- ・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
合 計		430,167,415

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			適 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000,000	-	450,000,000	-	内航海練習船建造
合 計	450,000,000	-	450,000,000	-	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	55,599	4(1)	2,142	1
職 員	2,746,191	400(8)	261,291	26
合 計	2,801,790	404(9)	263,433	27

(注) 1. 役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。

- (1) 理 事 長 984千円(月額)
- 理 事 776千円(月額)
- 監 事 686千円(月額)
- 非常勤役員 250千円(月額)
- (2)独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給
- (3)支給人員の()は非常勤役員で、外数である。

2. 職員の給与の支給基準は、次のとおりである。

- (1)独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給
- (2)支給人員は、年間平均支給人員数である。
- (3)支給人員の()は非常勤職員で、外数である。